市　の　財　政

平成21年6月

千　葉　市

目　　次

Ⅰ　平成20年度下半期における予算の執行状況 ―――― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―――― 3

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―――― 4

Ⅳ　公営企業の下半期の業務状況 ―――― 6

Ⅴ　平成21年度当初予算の概要 ―――― 9

※この公表の数値については、百万円単位で整理してあります。
　表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人当たりの金額・合計等
　が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　平成20年度下半期における予算の執行状況

平成21年3月31日現在

一般会計

平成20年度の歳入歳出予算は、当初3,213億円で、前回（12月）公表時点では、3,347億54百万円でありましたが、その後12月、２月に補正を行い、222億70百万円を増額しましたので、最終予算現額は、3,570億24百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,360億66百万円、累計額で2,881億88百万円となり、一方、支出総額で1,061億34百万円、累計額で2,223億41百万円となっています。

特別会計

公営企業会計を除く15の特別会計の総予算は、当初2,972億38百万円で、前回（12月）公表時点では、2,991億81百万円でありましたが、その後２月に国民健康保険事業特別会計他で補正を行い、総額13億53百万円を増額しましたので、総予算現額は、3,005億34百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で899億2百万円、累計で2,016億86百万円となり、一方、支出総額で1,149億79百万円、累計で2,618億2百万円となっています。

一般会計と特別会計の平成21年３月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分		予算現額					歳入		歳出	
会計名		当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	収入済額（累計）	収入割合（累計）	支出済額（累計）	支出割合（累計）
一般会計		321,300	2,896	22,270	10,558	357,024	288,188	80.7%	222,341	62.3%
特別会計	国民健康保険事業	80,840	802	1,185	89	82,916	64,047	77.2	73,673	88.9
	老人保健医療事業	6,247	491	－	－	6,739	4,743	70.4	4,832	71.7
	介護保険事業	37,709	668	415	－	38,791	30,444	78.5	34,160	88.1
	後期高齢者医療事業	6,166	－	－	－	6,166	5,166	83.8	4,696	76.2
	母子寡婦福祉資金貸付事業	291	－	－	－	291	304	104.5	238	81.9
	霊園事業	678	－	－	－	678	541	79.8	638	94.1
	農業集落排水事業	455	－	－	－	455	76	16.7	58	12.7
	競輪事業	17,478	－	139	－	17,617	14,819	84.1	14,735	83.6
	中央卸売市場事業	1,348	－	－	－	1,348	710	52.7	924	68.6
	都市計画土地区画整理事業	766	－	－	43	809	467	57.7	479	59.2
	市街地再開発事業	2,631	－	△385	255	2,501	271	10.8	1,790	71.6
	動物公園事業	1,437	－	－	－	1,437	420	29.2	1,057	73.6
	公共用地取得事業	986	－	－	－	986	0	0.0	0	0.0
	学校給食センター事業	2,184	－	－	－	2,184	1,125	51.5	1,784	81.7
	公債管理	138,022	△406	－	－	137,616	78,553	57.1	122,736	89.2
	小計	297,238	1,555	1,353	387	300,534	201,686	67.1	261,802	87.1
合計		618,538	4,451	23,623	10,945	657,558	489,875	74.5	484,143	73.6

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

12月補正予算

一般会計	**5億60百万円**	
生活保護	5億7百万円	生活扶助費、医療扶助費他
税務オンラインシステム改修	53百万円	税務オンラインシステム改修費

２月補正予算

一般会計	**217億10百万円**	
定額給付金	147億58百万円	定額給付金
中小企業資金融資	20億53百万円	預託金、利子補給
教育施設整備	16億55百万円	小中学校耐震補強、小中学校改築
国・県事業負担金	10億73百万円	国直轄事業負担金、幕張メッセ建設事業負担金　他
子育て支援	5億32百万円	子育て応援特別手当

特別会計	**13億53百万円**	
国民健康保険事業	11億85百万円	療養給付費等交付金超過交付分の償還、保険財政共同安定化事業拠出金
介護保険事業	4億15百万円	介護従事者処遇改善臨時特例基金
競輪事業	1億39百万円	財団法人ＪＫＡからの還付金及び運用収入
市街地再開発事業	△3億85百万円	

一般会計　地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。

特別会計　特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市で国民健康保険事業ほか14の会計が条例で設置されています。

また、病院事業、下水道事業、水道事業は公営企業会計と呼ばれ、地方公営企業法に基づき独立採算を原則として設置された特別会計で、その他の特別会計とは区別されています。

補正予算　予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市民負担の状況

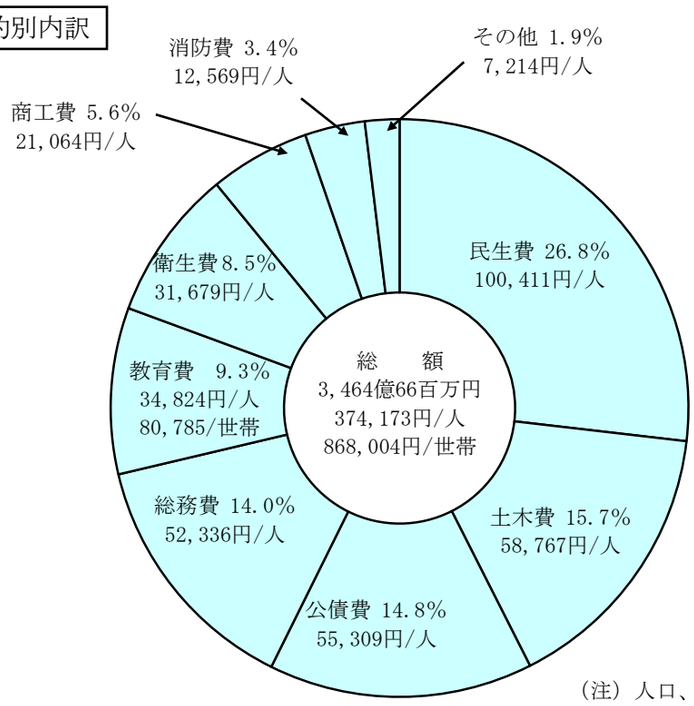
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約5割を占めています。

平成21年3月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,753億77百万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。）となっていますので、これを平成21年3月末の人口（925,951人）及び世帯数（399,152世帯）で割りますと、市民１人当たり191,813円、１世帯当たり444,968円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人当たり374,173円、１世帯当たり868,004円となっていますので、市民の行政経費の負担割合は51.3%となっています。

市民１人当たりの市税負担額・・・・・	191,813 円	うち市民税	95,442 円
		うち固定資産税	70,704 円
		その他	25,667 円
１世帯当たりの市税負担額・・・・・	444,968 円	うち市民税	221,407 円
		うち固定資産税	164,019 円
		その他	59,542 円
市民１人当たりの行政経費・・・・・	374,173 円		
１世帯当たりの行政経費・・・・・	868,004 円		

行政経費の目的別内訳



（注）人口、世帯数は住民基本台帳登録による。

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

平成21年３月31日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	立木	船舶	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
公有財産	行政財産	公用	㎡ 905,375.39	㎡ 241,632.49	㎡ －	隻 1	個 1	機 2	百万円 －	百万円 －
		公共用	13,621,208.87	2,287,672.09	－	－	－	－	－	－
		計	14,526,584.26	2,529,304.58	－	1	1	2	－	－
	普通財産		669,709.64	64,856.34	－	－	－	－	1,219	2,805
合計			15,196,293.90	2,594,160.92	－	1	1	2	1,219	2,805

基　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高	設置目的
文化基金	363	市民文化の振興を図るため
市庁舎整備基金	3,566	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
財政調整基金	773	財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	22,152	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
社会福祉基金	270	社会福祉の増進を図るため
地域環境保全基金	353	地域の環境の保全及び創造に資するため
地下水浄化事業推進基金	47	地下水の水質浄化事業を推進するため
リサイクル推進基金	168	廃棄物の減量及び再利用を推進するため
緑と水辺の基金	3,146	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
都市モノレール基金	325	都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
美術品等取得基金	1,005	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	1,685	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業基金	290	競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
合計	34,144	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・公営企業金融公庫・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分	現在高	借入先				
		公的資金				民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫	その他	
一般会計	712,185	95,630	46,059	8,653	0	561,843
特別会計	35,147	6,312	16	4,170	1,388	23,261
市街地再開発事業	14,259	581	0	40	0	13,638
公共用地取得事業	7,984	0	0	0	0	7,984
その他	12,904	5,731	16	4,130	1,388	1,639
合計	747,332	101,942	46,075	12,823	1,388	585,104

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、一般会計にあっては銀行等から、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高累計	今期中償還高累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	50,000	0	114,800	114,800	0	15,000

Ⅳ　公営企業の下半期の業務状況

平成21年3月31日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院、海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、270,620人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	380	51,913 (53,223)	285 (291)	97,597 (101,165)	827 (836)	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科
海浜病院	301	40,143 (39,393)	221 (215)	80,967 (84,432)	633 (647)	内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、心臓血管外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科

※　（　）は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,113,412m³となっています。

行政区域内人口	947,832	人	整備区域内人口	920,581	人
下水道汚水処理普及率	97.1	%			
接続戸数	390,635	戸	うち今期中増加接続戸数	3,876	戸
接続人口	902,390	人	うち今期中増加接続人口	5,881	人
整備面積	12,164	ha	うち今期中増加整備面積	46	ha
今年度接続助成件数	92	件	うち今期中接続助成件数	43	件

水道事業

今期中の配水量は、2,311,928m³となっています。

計画給水人口	78,100	人	給水区域内人口	57,010	人
給水普及率	80.2	%	うち今期中増加給水戸数	158	戸
給水戸数	17,167	戸	うち今期中増加給水人口	332	人
給水人口	45,725	人			

配水状況

区分	前期中	今期中	計
配水量	2,349,896 m³ (2,311,629)	2,311,928 m³ (2,251,132)	4,661,824 m³ (4,562,761)
有収水量	2,216,754 m³ (2,191,423)	2,228,365 m³ (2,178,883)	4,445,119 m³ (4,370,306)

※　（　）は前年度同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病院事業

（単位：百万円）

区分		予算現額					収入		支出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
青葉病院	収益的収入	9,310	—	181	—	9,491	8,746	92.2%		
	収益的支出	9,309	—	181	—	9,490			9,195	96.9%
	資本的収入	180	—	—	—	180	157	87.3%		
	資本的支出	1,063	—	—	—	1,063			1,041	97.9%
海浜病院	収益的収入	7,297	—	—	—	7,297	6,749	92.5%		
	収益的支出	7,296	—	—	—	7,296			6,941	95.1%
	資本的収入	312	—	—	—	312	307	98.4%		
	資本的支出	976	—	—	—	976			956	97.9%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

下水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	22,542	—	—	—	22,542	22,438	99.5%		
収益的支出	22,148	—	—	—	22,148			22,062	99.6%
資本的収入	17,407	—	—	7,780	25,187	18,126	72.0%		
資本的支出	25,887	—	—	7,966	33,852			26,458	78.2%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,115	—	—	—	2,115	2,071	97.9%		
収益的支出	2,058	—	—	—	2,058			2,016	98.0%
資本的収入	1,712	—	—	80	1,792	1,627	90.8%		
資本的支出	2,303	—	—	92	2,395			2,257	94.2%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	現在高	借入金			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫	
病院事業	25,384	17,029	1,852	3,680	2,823
下水道事業	278,722	103,362	56,704	99,918	18,738
水道事業	16,646	9,699	0	6,626	321
合計	320,752	130,090	58,556	110,224	21,882

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	300	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	3,100	3,100	0
水道事業	1,000	0	0	0	0

Ⅴ　平成21年度当初予算の概要

１　編成の基本的考え方

平成21年度の本市の財政見通しは、歳入では、自主財源の根幹を占める市税は、景気後退による企業収益の悪化、設備投資の減少などに伴い、法人市民税や固定資産税の償却資産分などが大幅に減収となる見込みであり、総額においても減税の影響を除けば過去最大の減収が見込まれているほか、各種基金や売却可能な未利用地などの臨時的な財源は、僅かとなっています。

依存財源では、引き続き普通交付税が不交付となる見込みであるほか、国庫補助負担金については、国の動向を見極める必要があり、市債や債務負担行為についても、公債費負担適正化計画へ的確に対応するため、可能な限り抑制を図る必要があります。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費や公債費の増に加え、債務負担行為の償還金の増加が見込まれ、さらには、急速に進展する少子・高齢社会への的確な対応や安全で安心して暮らせるまちづくりの実現などに多額の財政需要が見込まれることから、財政収支は引き続き極めて厳しい状況となっています。

このような財政見通しを前提に、以下の項目を基本方針とするとともに、現在の経済・雇用情勢を踏まえ、国の第２次補正予算に的確に対応することとして編成しています。

(1)　行政改革の推進

新行政改革推進計画及び財政健全化プランの最終年次として、これまでの取り組みを振り返り、目標の達成に向け、推進項目への取り組みを強化し、改善策については、可能な限り予算に反映させます。

特に、既定の事務事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、さらに徹底した見直しを行います。

(2)　第２次５か年計画の推進

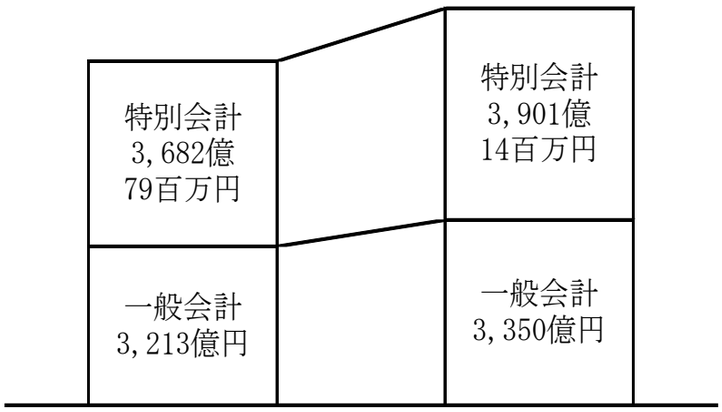
第２次５か年計画については、緊急性・重要性などから事業の厳選を行った上で、計画事業の着実な推進を図ります。

２　予算の内容

(1) 予算の規模

平成20年度
6,895億79百万円

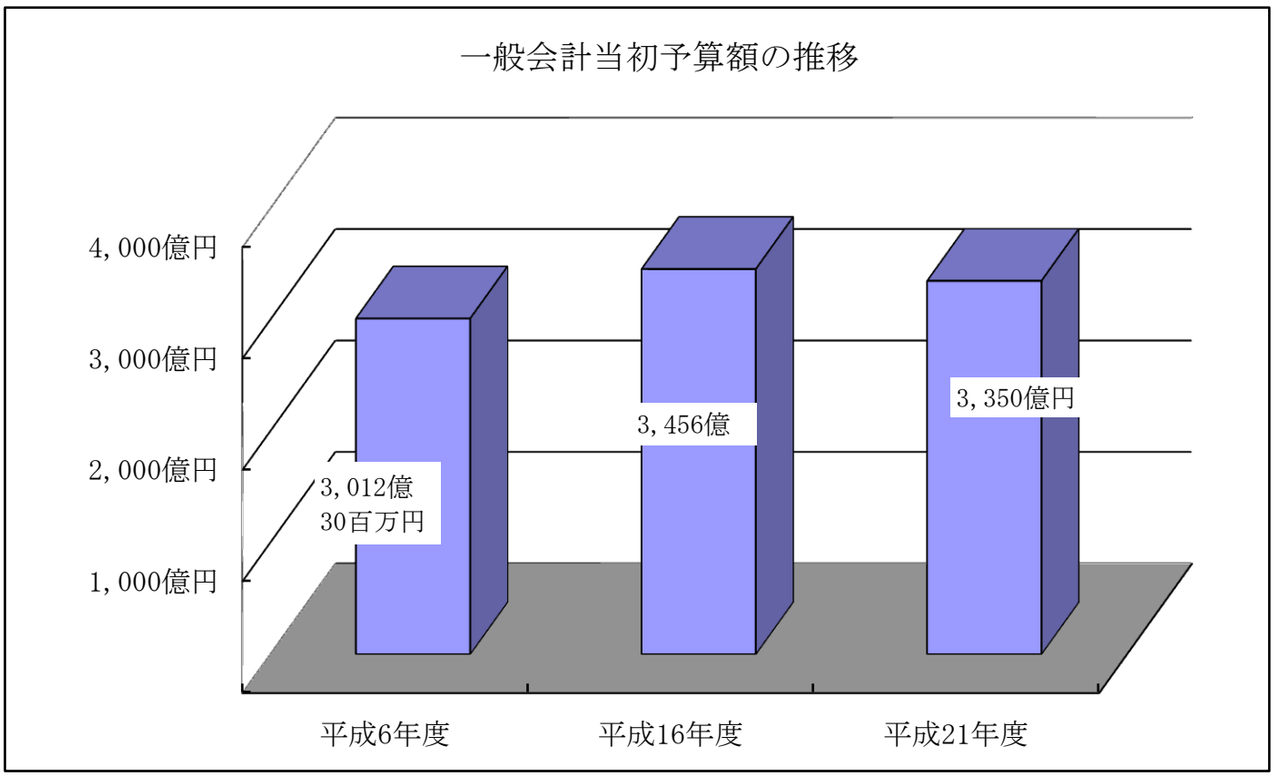
平成21年度
7,251億14百万円
(対前年度比5.2%増)



平成21年度一般会計の歳入歳出予算規模は、総額3,350億円で、前年度と比較して137億円、4.3%の増となっています。

特別会計（企業会計を含む18会計）については老人保健医療事業会計などで減額となったものの、公債管理会計や公共用地取得事業会計などで増額となったことから、総額は3,901億14百万円で、前年度と比較して218億35百万円、5.9%の増となっています。

以上、全会計を合わせた規模は7,251億14百万円で、前年度と比較して355億35百万円、5.2%の増となっています。



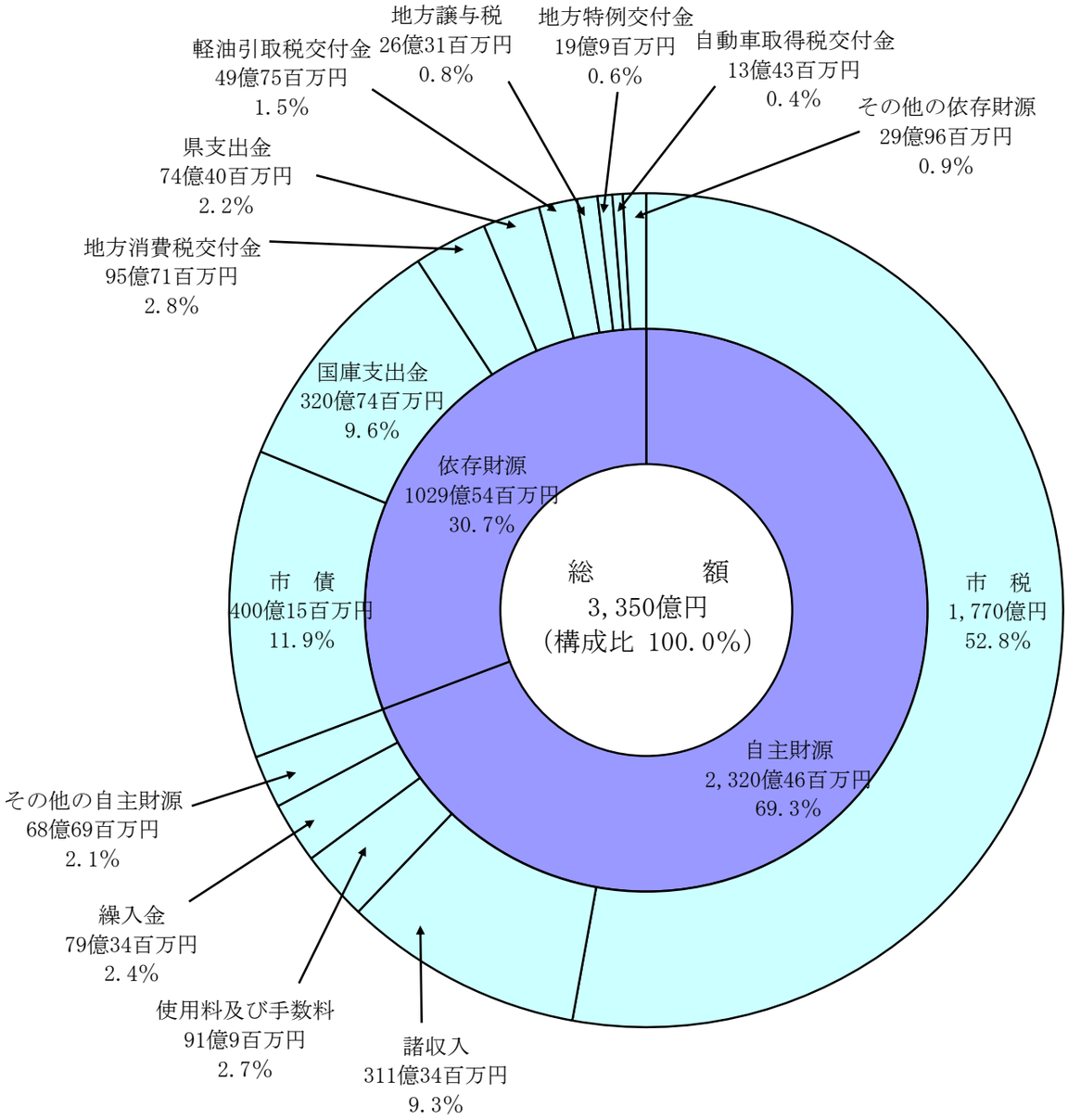
(2) 一般会計予算

（ 歳 入 ）

歳入予算の主なものとしては、市税が1,770億円、構成比52.8％と、歳入の根幹を成しています。

次いで、市債が400億15百万円、構成比11.9％となっていますが、この中には地方財政の収支不足を補てんするための臨時財政対策債140億円が含まれています。

この他、国庫支出金は320億74百万円、構成比9.6％となっており、以下、諸収入、地方消費税交付金、使用料及び手数料の順となっています。



自主財源と依存財源

・自主財源とは、市税や使用料等のように市が自主的に収入するものです。

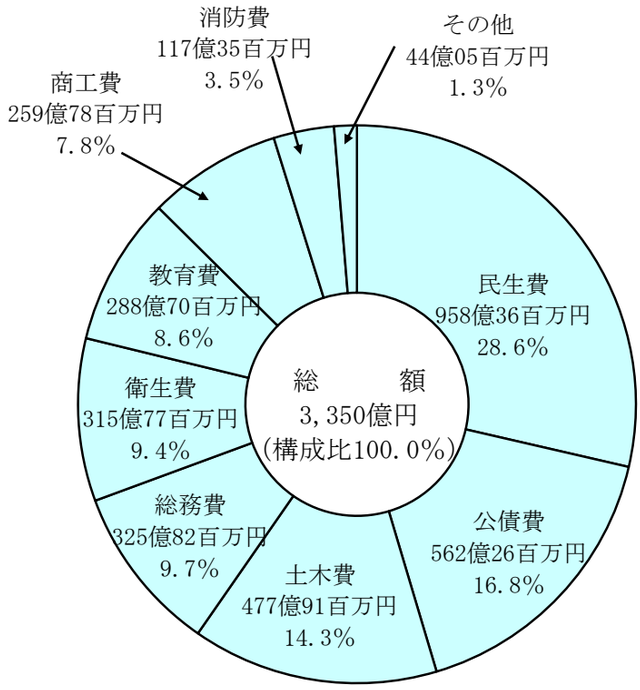
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税の主な内訳

税　目	予　算　額	構成比
市　民　税	870億54百万円	49.2　％
固定資産税	659億7百万円	37.2
都市計画税	127億20百万円	7.2
市たばこ税	60億24百万円	3.4
事業所税	46億4百万円	2.6
そ　の　他	6億91百万円	0.4
計	1,770億円	100.0

（ 歳 出 ）

目的別の内訳



歳出予算の主なものとしては、民生費が第１位で、958億36百万円、構成比28.6%となっています。

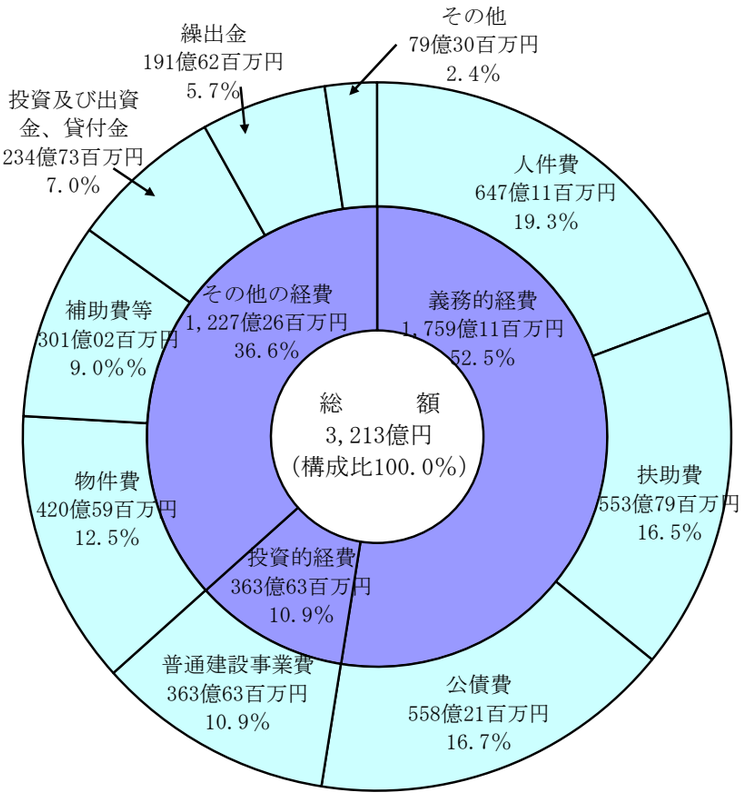
次いで、公債費が562億26百万円、構成比16.8%、土木費が477億91百万円、構成比14.3%、以下、総務費、衛生費、教育費、商工費、消防費の順となっています。

目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

性質別の内訳



財政構造の面から歳出予算を性質別でみますと、義務的経費が1,759億11百万円、構成比52.5%となっています。

投資的経費は、363億63百万円、構成比10.9%で、その全てが普通建設事業費となっています。

その他の経費は、1,227億26百万円、構成比36.6%となっています。

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(3) 特別会計予算

平成21年度の公営企業会計を除く特別会計15会計の予算総額は、3,201億09百万円となっています。

主な会計といたしましては、公債管理が1,601億21百万円、国民健康保険事業が849億98百万円、介護保険事業が396億62百万円、競輪事業が164億61百万円となっています。

（単位：百万円）

区分 会計名	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
公債管理	160,121	138,022	22,099	16.0 %
国民健康保険事業	84,998	80,840	4,158	5.1
介護保険事業	39,662	37,709	1,953	5.2
競輪事業	16,461	17,478	△ 1,017	△ 5.8
後期高齢者医療事業	6,352	6,166	186	3.0
公共用地取得事業	3,416	986	2,430	246.5
市街地再開発事業	2,352	2,631	△ 279	△ 10.6
学校給食センター事業	2,214	2,184	30	1.4
動物公園事業	1,312	1,437	△ 125	△ 8.7
中央卸売市場事業	1,167	1,348	△ 181	△ 13.4
霊園事業	658	678	△ 20	△ 2.9
都市計画土地区画整理事業	511	766	△ 255	△ 33.3
農業集落排水事業	466	455	11	2.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	239	291	△ 52	△ 18.1
老人保健医療事業	181	6,247	△ 6,066	△ 97.1
合計	320,109	297,238	22,871	7.7

(4) 公営企業会計予算

平成21年度の公営企業3会計の予算総額は、710億41百万円となっています。

（単位：百万円）

区分 会計名		平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
病院事業		18,771	18,645	126	0.7 %
	収益的支出	16,730	16,606	124	0.7
	資本的支出	2,041	2,039	2	0.1
下水道事業		46,955	48,035	△ 1,080	△ 2.2
	収益的支出	22,253	22,148	105	0.5
	資本的支出	24,701	25,887	△ 1,186	△ 4.6
水道事業		4,279	4,361	△ 82	△ 1.9
	収益的支出	2,057	2,058	△ 1	0
	資本的支出	2,222	2,303	△ 81	△ 3.5
合計		70,004	71,167	△ 1,163	△ 1.6
	収益的支出	41,040	40,935	105	0.3
	資本的支出	28,965	30,231	△ 1,266	△ 4.2

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

本年度の経営方針

病院事業

本年度の業務の予定量は、青葉病院が入院患者で105,970人、外来患者で198,440人であり、また海浜病院は入院患者で87,892人、外来患者で160,626人を予定しています。それぞれ、地域中核病院としての機能を高めつつ、患者サービスの向上に努めていきます。

下水道事業

本年度の業務の予定量は、市施工分として整備面積7ha、累計処理面積12,159ha、水洗化助成件数300件を予定しています。

より安全で快適な都市環境を実現するため、浸水の防除及び公共用水域の水質の保全、衛生的な生活環境への改善などを着実に推進します。

なお、運営にあたっては、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努めていきます。

水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数17,442戸、総給水量4,792,400㎥（１日平均給水量13,130㎥）となっています。

なお、運営にあたっては、より一層の経費の節減を図り、効率的な事業経営に努めていきます。

平成２１年6月

市の財政（財政状況の公表）

平成21年６月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5077

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

http//www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/

THE FLOWERY CITY・CHIBA

花の都・ちば